

神奈川西部推進協だより

設立10周年記念号

令和5年5月24日

神奈川西部職業能力開発推進協議会

秦野市桜町2-1-3

TEL0463-80-3001

設立10周年記念に寄せて

神奈川西部職業能力開発推進協議会 会長 丹野 猛



この度、「神奈川西部職業能力開発推進協議会」は設立10周年を迎えることとなりました。これもひとえに会員の皆様方が当協議会の諸活動に積極的に参加され会の発展に御尽力いただいた結晶であり、また当協議会をとりまく関係各位の御指導の賜物と深く感謝申し上げます。

ここで10年を一区切りとし、新たな出発に際し当協議会設立の当時を振り返り、初心を忘れることのないよう、肝に銘じてまいりたいと存じます。

西部総合職業技術校は、平成16年に策定された「高等職業技術校再編整備計画」に基づき、県西部の平塚、藤沢、小田原、秦野及び、相模原の各高等職業技術校を統合する形で、平成25年4月に開校しました。

それに伴い、それまでの各地区における職業能力開発推進協議会が培ってきた会員事業者相互の交流を深めるとともに、高等職業技術校との連携・協力体制を新しい総合職業技術校に受け継ぎ、さらに、機能を拡大・発展させるべく「神奈川西部職業能力開発推進協議会」が平成25年4月5日に発足いたしました。

米山初代会長のもと、150社・団体の会員で「会員相互の連携を図るとともに、生涯職業能力開発の充実」を目的としスタートしてから、施設見学や研修会、西部校と合同開催の就職説明会、西部校公開訓練の見学及び、優良従業員表彰などを実施し、会員の皆様とともに発展してまいりました。その結果、現在では会員数も400社を数える規模になり、設立時の2.5倍を超えました。これは、会員企業の皆様が従業員の採用に関しても西部校と当協議会に対して、大きな期待が寄せられていることだと思われまます。

現在の社会状況を見ますと、生産年齢人口の減少や急激な産業構造の変化や技術進展により、需要が伸びている分野では人手不足、また、ものづくり分野では技術・技能の継承が課題となっております。特に、中小企業は大手の企業と比較しますと、人材の確保や育成面では一般的に不利な立場にあると言われております。

しかし、中小企業の強みは、地域とのつながり、そして人と人のつながりが強く、地域とともに、「人づくり」「ものづくり」ができることであり、そのような環境の中で技能継承ができることにあると考えます。

当協議会は会員の皆様に西部校の修了生の就職への橋渡しだけでなく、その強みを生かし「生き生きと働ける職場」を創造するための情報提供や研修を企画する等、今後もより一層努力していく所存でございます。

皆様におかれましては、当協議会の発展のため引き続き御理解と御支援をお願い申し上げまして10周年の御挨拶といたします。

設立10周年記念に寄せて

神奈川県知事 黒岩 祐治



神奈川県西部職業能力開発推進協議会が設立10周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴協議会は、平成25年度に、高等職業技術校の再編整備に伴う西部総合職業技術校の開校に合わせて、それまでの各高等職業技術校に設置されていた職業能力開発推進協議会で培ってきた機能を拡大発展する形で設立されました。

以来、公共職業訓練や企業内訓練の推進を図り、生涯職業能力開発の展開と充実に寄与されるとともに、会員企業における求人活動の支援や、業種を超えた企業間の交流など、様々な企業活動の支援を行い、地域経済の発展にも尽力してこられました。

丹野会長はじめ、歴代の役員の方々、そして会員の皆様の長年にわたる御尽力に深く敬意を表しますとともに、厚くお礼申し上げます。

さて、人口減少社会への転換期を迎え、生産年齢人口の減少や産業構造のサービス経済化など、社会経済環境が大きく変化してきています。

こうした状況を踏まえ、県では令和5年1月に「第11次神奈川県職業能力開発計画」を策定し、これから働くことを希望する方や企業に在職中の方への職業能力開発を通じて、地域産業における人材育成施策を総合的かつ計画的に推進しているところです。

また、貴協議会から現場のニーズを踏まえた貴重な御意見をいただき、介護や建設など人手が不足している分野に加え、神奈川の産業を中長期的に見据えたデジタル人材の育成を積極的に展開しています。

さらに、中小企業・小規模企業の人材育成については、企業ニーズに応じた多様な在職者訓練による従業員スキルの向上や、ものづくり分野等の高度な技能労働者の育成にも取り組んでいます。

貴協議会の皆様には、これまで、本県の職業能力開発行政の推進に多大な御協力をいただいておりますこと、とりわけ、西部総合職業技術校の運営につきましては、ひとかたならぬ御支援を賜っておりますことに、改めて深く感謝申し上げます。

今後とも、第11次神奈川県職業能力開発計画の基本理念である「一人ひとりが輝きながら働ける神奈川」を目指す県の取組に、温かい御理解と御協力を賜るとともに、西部総合職業技術校へのお力添えをお願い申し上げます。

結びに、神奈川県西部職業能力開発推進協議会のますますの御発展と、会員の皆様の更なる御健勝、御活躍を心から祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。

設立10周年をお祝いして

西部総合職業技術校 初代校長 秦 昌樹



神奈川西部職業能力開発推進協議会が設立10周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。

西部総合職業技術校開校に向けた2012年4月の開校準備担当課長から始まり、10月には西部総合職業技術校長に就任し、退職までの5年半を初代校長として務めさせていただきました。

神奈川西部職業能力開発推進協議会は、旧平塚・藤沢・小田原・秦野の4地区の推進協議会からなる発起人会をはじめ、地域の団体・企業のご支援と県当局の多大なるご協力を得て、西部校開校に合わせ、2013年4月に発足しました。

4地区の旧推進協議会の業種を超えた広範囲の事業主の皆様が一体となり運営していただいたおかげで、西部総合職業技術校と連携、協力し、多様化する人材ニーズに対応した人材育成が実現できたものと確信しております。

この10年間、社会、経済、情報インフラなどの環境が大きくかつ目まぐるしく変化する中、設立時に150社だった会員数も2022年には400社に達したと伺っており、県西部地域における推進協議会の役割、地域からの期待も益々大きくなっているのではないのでしょうか。

ただし、今後の労働市場には、中長期的な課題が多く、人口減少もそのひとつです。現在、神奈川県は、総人口がピークを迎え、人口が増える社会から減少する社会への転換期です。これは、今まで経験したことのない事態で、過去の延長で未来を想定できず、人口減少で雇用機会を喪失するのか、反対に人材不足が深刻化するのか判断できない状況です。

生産年齢人口は、総人口のピーク以前から減少を続け、特に15歳から24歳の就業者が他の年齢層と比較して最も少なく、労働市場でも少子高齢化の影響が顕著です。これにより、県の基幹産業である製造業をはじめとした「ものづくり」を支える若年層も減少を続け、技術・技能の次世代への継承も非常に困難な局面を迎えています。

不透明な次の10年に向けては、悲観的なシナリオも想定されますが、それを回避し、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できる、新しい働き方・働く場を創り出す必要があります。そのためには、推進協議会と技術校のさらなる連携強化が不可欠です。推進協議会の皆様には、技術校と一丸となり、職業能力開発と人材育成にお力添えをお願いいたします。

最後に、豊かで活力ある県西部地域の未来に向け、神奈川西部職業能力開発推進協議会のますますのご発展と、会員の皆様のご健勝、ご活躍を心からお祈り申し上げ、お祝いの言葉といたします。

設立10周年をお祝いして

神奈川県労働局長 **木塚 欽也**



神奈川県西部職業能力開発推進協議会が設立10周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴協議会の皆様には、平成25年4月の発足以来、西部総合職業技術校が地域のニーズに適応した職業能力開発事業を推進し、企業におけるものづくり技術・技能の継承や従業員の技術・技能の向上の支援、雇用の拡大を図るなど、事業所における人材の確保や育成にご尽力いただいたことに敬意を表しますとともに、改めて厚くお礼申し上げます。

現在、県内の雇用情勢は、以前からの構造的な課題である人手不足の問題が再び顕在化し始めている状況です。また、個々人の意識の変化やデジタル化やAI・IoTなどの技術革新による構造変化が加速していく中で、個人の自律的なキャリア選択やライフステージに応じた多様な働き方へのニーズは高まりつつあります。

こうした中、厚生労働省においては、令和4年6月7日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」に基づくデジタル人材の育成・確保のために公的職業訓練（ハロートレーニング）コースの設定の促進や、多様な働き方を可能とした賃金上昇の好循環を実現していく政策、「人への投資」、「リスクリング」として在職者も含めた学び直しの環境の整備のため、企業が行う人材育成への助成金による支援等に取り組んでいるところです。

神奈川県内には、多様な産業が発展していますが、産業人材を育成するにあたっては、日々進化、高度化する変化に対応していかなければなりません。貴協議会は、企業と職業訓練機関との融合を実現している大変貴重な存在であり、今後ますます県内の職業訓練の充実と、産業発展が実現することを期待しています。

これからの労働行政を円滑に推進していくためにも、引き続き、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、改めてお願い申し上げますとともに、貴協議会の今後ますますのご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

設立10周年を迎えて

秦野市長 高橋 昌和



この度、神奈川西部職業能力開発推進協議会の設立10周年を迎えられたこと、心よりお祝い申し上げます。

貴協議会におかれましては、平成25年4月の設立以来、事業所相互間の連携を深められるとともに、西部総合職業技術校との連携による、生涯職業能力開発事業の発展と充実に大きく貢献されてきました。設立当初150社からスタートしました会員数も、現在では400社を超え、そのうちの55社が秦野市に所在しています。合同就職説明会では、多くの職業技術校卒業生が市内企業に就職し、地域の産業を支えておられます。今後の景気回復が見込まれる中で、このことは、「ものづくりのまち」を標榜する本市の発展におきまして、大きな原動力になるものと確信しております。

また、日頃より本市行政の推進に、多大なる御理解と御協力をいただき、本市の工業振興基本計画において重要な施策の一つとして位置付けている就労支援及び人材育成支援事業についても、貴協議会から御支援と御尽力をいただいておりますことにつきまして、心から感謝を申し上げます。

さて、国内の情勢に目を向けますと、100年に一度の未曾有の危機と言われる新型コロナウイルスの長期化に加え、ウクライナ危機や円安に起因するエネルギー・食料価格の高騰など、歴史的な国難に直面しておりますが、国は、この難局を単に乗り越えるだけでなく、課題解決に向けた取組自体を成長戦略に位置付け、新しい資本主義の旗印の下で、物価高騰対策や構造的な賃上げに取り組み、さらに、社会課題を成長のエンジンへと転換するDXなどの新たな投資にも着手しています。

本市においても、現下の潮流と未来を見定め、デジタル化やカーボンニュートラルなどにも積極果敢に取り組んでいるところです。さらに、昨年4月の新東名高速道路の秦野区間開通は、本市にとって、新時代の幕開けとなり、令和9年度に予定される全線開通や秦野丹沢サービスエリアの開設などを最大活用することで、新時代の先の未来を切り開いてまいります。

今後も、会員の皆様の方、地域の方をお借りして、「活力ある産業を基盤とする豊かなまちづくり」に向け、全力で取り組んでいく所存でございますので、引き続き皆様方のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。末筆ながら、神奈川西部職業能力開発推進協議会のますますの御発展と皆様方の御活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

推進協議会の沿革・概要

平成16年、県の東部と西部に1校ずつ整備する「高等職業技術校再編整備計画」が策定され、この再編整備計画により、県の西部に西部総合職業技術校が、元県立大秦野高等学校の跡地を利用して、平成25年4月に開校されることとなりました。これに伴い、分野別に各校で職業訓練を実施していましたが、相模原高等職業技術校は平成18年3月に、秦野高等職業技術校、小田原高等職業技術校、藤沢高等職業技術校、平塚高等職業技術校の4校は平成24年3月をもって閉校されることとなりました。

それまで、各高等職業技術校においては、地域の実情に適応した職業能力開発事業を推進し、企業従業員等の能力の向上と雇用の拡大や地域産業の振興を図るなど、事業内容について協議するため、各地域に事業主等で組織する職業能力開発推進協議会を設置しており、閉校を迎えた高等職業技術校においても、それぞれの職業能力開発推進協議会において多くの会員の参加を得ながら、長年にわたり各地域の職業能力開発の推進に寄与してまいりました。

西部総合職業技術校の開校においても、それぞれの職業能力開発推進協議会が培ってきた高等職業技術校との連携・協力体制や会員事業者相互の交流を衰退させることなく、新しい総合職業技術校にふさわしい機能を拡大・発展させた新しい職業能力開発推進協議会が望まれるところであります。

そこで、人材の確保や育成、さらには技術・技能の継承や向上や普及啓発などに取り組む事業者と西部総合職業技術校が連携し、協力しながら、神奈川県西部における職業能力開発を推進するため、平成25年4月5日の設立総会を経て「神奈川西部職業能力開発推進協議会」がスタートしました。

この新たな推進協議会は、西部総合職業技術校の総合校としての特色を活かしながら、職業能力開発に取り組む異業種を含む事業主相互が、交流や研修等の場を通して親睦を深め、新しいビジネスに繋げていくことも期待されており、今後も更なる発展が望まれています。



西部職業能力開発推進協議会（発起人会）



設立総会 会長あいさつ



西部総合職業技術校内覧会



設立総会 来賓祝辞（副知事）

推進協議会10年のあゆみ

平成25年

- 設立総会・西部校内覧会
平成25年4月5日(金) 参加者77名
- 第1回研修会(西部校見学会)
平成25年7月26日(金) 参加者51名
- 第2回研修会(日産自動車座間事業所など2カ所)
平成25年11月6日(水) 参加者20名
- 第3回研修会(講演会)
平成26年1月15日(水) 参加者25名
講演題名「勝つための組織と人材づくり」
松下 信武 氏
- 合同就職説明会
第1回 平成25年8月7日(水) 参加企業20社
第2回 平成25年12月4日(水) 参加企業54社
第3回 平成26年2月5・6日(水・木) 参加企業33社



第2回研修会(日産自動車座間事業所)

平成27年

- 平成26年度優良従業員表彰
平成27年5月20日(水) 表彰者4名
- 第1回研修会(世界遺産富岡製糸場など3カ所)
平成27年10月28日(水) 参加者31名
- 第2回研修会(講演会)
平成28年1月27日(水) 参加者60名
講演題名「アンガーマネージメントを学ぶ」
浅井 環 氏
- 合同就職説明会
前期 平成27年7月28・29日(火・水) 参加企業55社
後期 平成27年12月9・10日(水・木) 参加企業102社
- 公開訓練
平成27年11月24日(火) 参加者26名



第2回研修会(浅井 環 氏)

平成26年

- 平成25年度優良従業員表彰
平成26年6月4日(水) 表彰者5名
- 第1回研修会
(川崎ゼロ・エミッション工業団地など2カ所)
平成26年11月5日(水) 参加者26名
- 第2回研修会(講演会)
平成27年1月28日(水) 参加者46名
講演題名「もう一人の自分づくり」海老澤 栄一 氏
- 合同就職説明会
前期 平成26年7月30日(水) 参加企業46社
後期 平成26年12月10日(水) 参加企業73社



第1回研修会川崎ゼロ・エミッション工業団地

平成28年

- 平成27年度優良従業員表彰
平成28年6月9日(木) 表彰者8名
- 第1回研修会(いすゞものづくりサービストレーニングセンターなど2カ所)
平成28年10月26日(水) 参加者11名
- 第2回研修会(講演会)・平成28年度優良従業員表彰
平成29年2月8日(水) 参加者60名
優良従業員表彰者10名
講演題名「芸子さん育成に学ぶ人材育成」竹沢 政子 氏
- 合同就職説明会
前期 平成28年7月26・27日(火・水) 参加企業75社
後期 平成28年12月8・9日(木・金) 参加企業115社
- 公開訓練
平成28年11月22日(火) 参加者26名



第1回研修会(いすゞものづくりサービストレーニングセンター)

推進協議会10年のあゆみ

平成29年

- 第1回研修会 ((株) 恋する豚研究所など2カ所)
平成29年10月19日(木) 参加者17名
- 第2回研修会 (講演会)・平成29年度優良従業員表彰
平成30年2月21日(水) 参加者41名
優良従業員表彰者12名
講演題名「車いすの落語家奮闘記涙の数だけ笑おう」
林家 かん平氏
- 合同就職説明会
前期 平成29年7月26・27日(水・木) 参加企業98社
後期 平成29年12月6・7日(水・木) 参加企業108社
- 公開訓練
平成29年8月1日(火) 参加者63名



第1回研修会 ((株) 恋する豚研究所)

- 公開訓練
平成30年8月2日(木) 参加者44名



第3回研修会 (浦上 大輔氏)

令和元年

- 第1回研修会 (講演会)
令和元年8月5日(月) 参加者43名
講演題名「最強のチームの法則」 今泉 清氏
- 第2回研修会 (山梨県立宝石美術専門学校)
令和元年10月15日(火) 参加者17名
- 第3回研修会(講演会)・令和元年度優良従業員表彰
令和2年2月19日(水) 参加者59名
優良従業員表彰者11名
講演題名「キリンビール高知支店の奇跡」
田村 潤氏

- 合同就職説明会
前期 令和元年6月18・20日(火・木) 参加企業99社
令和元年8月27日(火) 参加企業50社
後期 令和元年12月4・5日(水・木) 参加企業114社
- 公開訓練
令和元年11月22日(金) 参加者39名



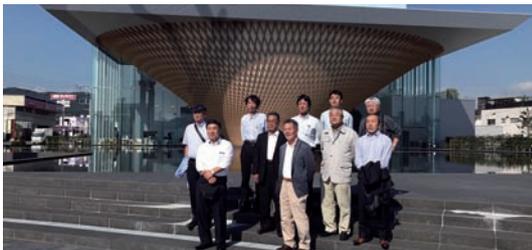
第2回研修会 (山梨県立宝石美術専門学校)



第3回研修会 (田村 潤氏)

平成30年

- 第1回研修会 (静岡県富士山世界遺産センターなど2カ所)
平成30年10月10日(水) 参加者16名
- 第2回研修会 (講演会)
平成30年11月28日(水) 参加者39名
講演題名「環境を上げることで企業は変わる」
川端 政子氏
- 第3回研修会(講演会)・平成30年度優良従業員表彰
平成31年2月13日(水) 参加者74名
優良従業員表彰者12名
講演題名「勇気・元気・活気を引き出す言葉の力
PEPTALK!」 浦上 大輔氏
- 合同就職説明会
前期 平成30年6月21・22日(木・金) 参加企業118社
平成30年8月28日(火) 参加企業 60社
後期 平成30年12月5・6日(水・木) 参加企業103社

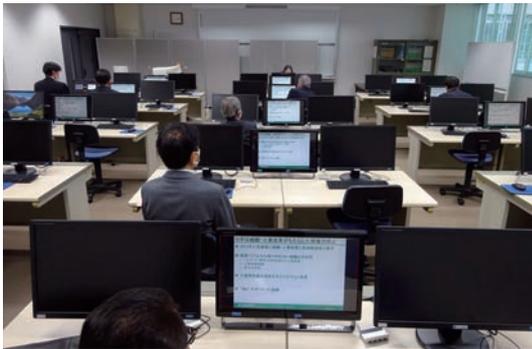


第1回研修会 静岡県富士山世界遺産センター

推進協議会10年のあゆみ

令和2年

- 第1回研修会（講演会オンライン開催）
 令和2年12月3日（木） 参加者58名
 講演題名「成長をもたらす「人事×教育×組織」改革」
 若月 貴子 氏
- 合同就職説明会
 前期 令和2年10月14日（水） 参加企業56社
 後期 令和3年1月12・13日（火・水） 参加企業78社
- 公開訓練・令和2年度優良従業員表彰式
 令和3年3月2日（火） 参加者43名
 優良従業員表彰者17名



第1回研修会（オンライン配信の様子）



前期合同就職説明会（飛沫防止パーテーション設置）



令和2年度優良従業員表彰式

令和3年

- 第1回研修会（講演会オンライン開催）
 令和3年8月5日（木） 参加者42名
 講演題名「医学的視点による高齢者の能力を發揮してもらう環境づくり」
 平松 類 氏

- 第2回研修会（講演会）・令和3年度優良従業員表彰式（オンライン開催）
 令和4年2月25日（金） 参加者27名
 優良従業員表彰者12名
 講演題名「野球と人生成功より失敗、栄光より挫折から学ぶ」
 渡辺 元智 氏
- 合同就職説明会
 前期 令和3年6月10・11日（木・金） 参加企業88社
 令和3年8月24日（火） 参加企業49社
 後期 令和3年12月2・3日（木・金） 参加企業91社
- 公開訓練
 令和3年11月26日（金） 参加者49名



第2回研修会（渡辺 元智 氏）

令和4年

- 第1回研修会（講演会オンライン対面併用開催）
 令和4年11月18日（金） 参加者40名
 講演題名「ウイズコロナからアフターコロナへ」
 渋谷 和宏 氏
- 第2回研修会（講演会）・令和4年度優良従業員表彰式（オンライン対面併用開催）
 令和5年2月24日（金） 参加者42名
 優良従業員表彰者14名
 講演題名「仕事は楽しく、自分に限界をつくらない」
 三浦 由紀江 氏
- 合同就職説明会
 前期 令和4年6月16・17日（木・金） 参加企業103社
 令和4年9月2日（金） 参加企業 56社
 後期 令和4年12月1・2日（木・金） 参加企業 88社
- 公開訓練
 令和4年8月2日（火） 参加者66名



第1回研修会
（渋谷 和宏 氏）



第2回研修会
（三浦 由紀江 氏）

歴代役員一覧

役員名	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
会 長	米山 君夫	米山 君夫	丹野 猛	丹野 猛	丹野 猛
副 会 長	丹野 猛	丹野 猛	石川 道隆	諸星 道男	諸星 道男
副 会 長	諸星 道男	諸星 道男	小山 俊一	石川 道隆	石川 道隆
副 会 長	山田 克己	山田 克己	諸星 道男	小山 俊一	小山 俊一
会計監査	嶋津 俊美	嶋津 俊美	嶋津 俊美	田城 裕司	田城 裕司
会計監査	田城 裕司	田城 裕司	田城 裕司	栗原 政男	栗原 政男
理 事	石川 道隆	石川 道隆	石原 健次	石原 健次	石原 健次
理 事	石原 健次	石原 健次	浦野 正男	浦野 正男	浦野 正男
理 事	大曾根俊久	大曾根俊久	大曾根俊久	大曾根俊久	大畑 直裕
理 事	栗原 政男	栗原 政男	栗原 政男	大畑 直裕	窪嶋 竜一
理 事	小山 俊一	小山 俊一	橘川一比鼓	橘川一比鼓	近藤 剛
理 事	橘川一比鼓	橘川一比鼓	近藤 剛	窪嶋 竜一	鈴木 洋子
理 事	鈴木 洋子	鈴木 洋子	榊原 充	近藤 剛	田中 勉
理 事	林 隆英	林 隆英	鈴木 洋子	榊原 充	林 隆英
理 事			林 隆英	鈴木 洋子	柳川 壽登
理 事				林 隆英	

(年度末会員数)

会 員 数	218社	251社	270社	297社	321社
-------	------	------	------	------	------

歴代役員一覧

役員名	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
会 長	丹野 猛				
副 会 長	諸星 道男	小山 俊一	小山 俊一	小山 俊一	小山 俊一
副 会 長	石川 道隆	石原 健次	石原 健次	石原 健次	石原 健次
副 会 長	小山 俊一	田城 裕司	田城 裕司	田城 裕司	田城 裕司
会計監査	田城 裕司	栗原 政男	栗原 政男	浦野 正男	浦野 正男
会計監査	栗原 政男	浦野 正男	浦野 正男	窪嶋 竜一	窪嶋 竜一
理 事	石原 健次	諸星 道男	諸星 道男	石川 道隆	石川 道隆
理 事	浦野 正男	石川 道隆	石川 道隆	大畑 直裕	大畑 直裕
理 事	大畑 直裕	大畑 直裕	大畑 直裕	串田 浩	串田 浩
理 事	窪嶋 竜一	窪嶋 竜一	窪嶋 竜一	小柳 浩克	小柳 浩克
理 事	近藤 剛	田中 勉	田中 勉	酒村 幸男	酒村 幸男
理 事	鈴木 洋子	長谷川 進	長谷川 進	田中 勉	田中 勉
理 事	田中 勉	林 隆英	林 隆英	長谷川 進	長谷川 進
理 事	林 隆英	柳川 壽登	柳川 壽登	林 隆英	林 隆英
理 事	柳川 壽登	酒村 幸男	酒村 幸男	柳川 壽登	柳川 壽登
理 事					

(年度末会員数)

会 員 数	350社	384社	379社	396社	398社
-------	------	------	------	------	------

会員名簿

(令和5年3月末時点 398会員) 五十音順

アークシステム株式会社
株式会社アートウェア
株式会社アイ・ピー・エル
有限会社愛輪 愛輪ケアセンター
アイワークス株式会社
株式会社アオイ産業
株式会社アグサ
アクト・セン株式会社
株式会社アクロイト
アサヒサンクリーン株式会社 神奈川支店
足柄上商工会
社会福祉法人足柄緑の会
アストロニクス株式会社
株式会社アスパーク
株式会社アスパーク 東京オフィス
アソー熱工業株式会社
株式会社足立機械製作所
社会福祉法人厚木慈光会 ムツアイホーム
株式会社アテック 横浜営業所
株式会社アド・ソアー
株式会社アドバンスネットワークサービス
アルファテクノロジー株式会社
株式会社アルプス技研
株式会社アルプスケアハート
株式会社アルプスビジネスサービス
イースタン技研株式会社
株式会社Eーテックエンジ
社会福祉法人育生会
生駒造園土木株式会社
株式会社石川工業
株式会社石川造園土木
いすゞ自動車首都圏株式会社
有限会社和泉野技研
社会福祉法人いずみ福祉会 老人ホーム 田原の里
伊勢原市商工会

有限会社一の家
社会福祉法人一石会
社会福祉法人一燈会
株式会社イデア
ウエインズインポート横浜株式会社
ウエインズトヨタ神奈川株式会社
有限会社植定
株式会社植藤
株式会社内田製作所
株式会社A・R・P
永興電機工業株式会社 相模事業所
社会福祉法人永寿会
株式会社エイチ・エス・システム
エイテック株式会社
エースバック株式会社
エクシオ・システムマネジメント株式会社
株式会社エクシオジャパン
エクセルコンピュータサービス株式会社
株式会社エクセルシオール・ジャパングループホームいきいきの家 今泉
株式会社エクセル・システムプロダクト
株式会社エクセレントケアシステム
江藤工業株式会社
株式会社エニー
株式会社 N.I.System
エヌエスイー株式会社
荻原環境プラント株式会社
荻原工業株式会社
海老名商工会議所
社会福祉法人桜栄福祉会 特別養護老人ホーム ヒルズ鎌倉
大島機工株式会社
株式会社オーディーシー
大槌庭園株式会社
大秦野団地工業協同組合
株式会社オーモリ
有限会社奥津造園

会員名簿

株式会社小田原エンジニアリング	株式会社協栄通信サービス
株式会社小田原機器	医療法人社団帰陽会
小田原箱根商工会議所	協伸サンテック株式会社
社会福祉法人小田原福祉会	共成電気株式会社
株式会社柿生精密	協成電気株式会社
型研精工株式会社	共同カイトック株式会社 神奈川技術センター
神奈中相模ヤナセ株式会社	株式会社協友製作所
社会福祉法人かながわ共同会	株式会社極東窒化研究所
一般社団法人神奈川県広告美術協会	クアーズテック株式会社 秦野事業所
神奈川県室内装飾事業協同組合	株式会社グッド未来社
社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団	工藤建設株式会社
神奈川県鉄構業協同組合 M グレード部会	株式会社クボテック
神奈川県内装仕上技能士会	株式会社栗田屋
神奈川県表具経師内装協同組合	グローブシップ株式会社
神奈川スバル株式会社	グローシップ総合管理株式会社
神奈川ダイハツ販売株式会社	株式会社ケイ・エフ・ケイ
神奈川中央交通株式会社	医療法人社団敬仁会 介護老人保健施設 悠久
一般社団法人かながわ土地建物保全協会	株式会社計装エンジニアリング
神奈川トヨタ自動車株式会社	株式会社ケイテック
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	有限会社コイソ製作所
株式会社カナコー	株式会社コイワイ
神谷コーポレーション湘南株式会社	株式会社興栄建設
社会福祉法人カメラア会	合同電気工事株式会社
有限会社川電	株式会社興版印刷
株式会社関東警備システム	国際通信企画株式会社
関東洗機工業株式会社	国際鉄工株式会社
関東総業株式会社	株式会社互幸ワークス
関東冶金工業株式会社	株式会社コスモス
社会福祉法人絆会 特別養護老人ホーム リアメゾン戸塚	社会福祉法人湖成会 特別養護老人ホーム 宙のとびら
社会福祉法人輝星会	五洋工業株式会社
株式会社きたむら園	株式会社コラム建設
株式会社北村自動車整備工場	株式会社コンテック
社会福祉法人希望	株式会社コンバート技建
株式会社共栄製作所	サイエンスパーク株式会社
協栄ダイカスト株式会社	社会福祉法人相模翔優会

会員名簿

相模原商工会議所	社会福祉法人浄泉会
相模鋳金工業株式会社	株式会社湘南アルテック
株式会社相模保全	湘南技術センター株式会社
有限会社さくらケアセンター	社会福祉法人湘南敬友会 特別養護老人ホーム 陽だまりの丘
サコス株式会社	湘南造園株式会社
佐藤産業株式会社	湘南造機株式会社
佐藤電工株式会社	社会福祉法人湘南曾寿会
三愛エコシステム株式会社	有限会社湘南ひまわり
株式会社サンエーサンクス	株式会社湘南マツダ
株式会社三益	社会福祉法人翔の会
三基エンジニアリング株式会社	社会福祉法人祥風会
医療法人社団三喜会 鶴巻温泉病院	医療法人社団湘風会グループ
公益財団法人産業雇用安定センター 神奈川事務所	社会福祉法人松友会
三進工業株式会社	社会福祉法人城山学園
三装インテリア工業株式会社	新晃工業株式会社 神奈川工場
山王総合株式会社	新進建設株式会社
三宝精機工業株式会社	社会福祉法人伸生会 平塚養護老人ホーム
株式会社三立	神中興業株式会社
株式会社サンリック	新日本テクトス株式会社
株式会社シースリー	有限会社神保
J E C インターナショナル株式会社	新菱工業株式会社
株式会社ジェイテック	伸和工業株式会社
社会福祉法人慈恵療育会	株式会社新和防災
社会福祉法人慈恵会	図研テック株式会社
指月電興株式会社	株式会社スズキ自販湘南
システック株式会社	社会福祉法人鈴保福祉会 柿生アルナ園
株式会社システム・ユー	スタンレー電気株式会社 秦野製作所
株式会社シスミックインテグレーション	社会福祉法人誠幸会
株式会社芝計	成幸工業株式会社
株式会社柴橋商会	西湘自動車工業株式会社
株式会社下田商会	社会福祉法人西湘福祉会 西湘老人ホーム
株式会社下山工業	株式会社誠心工事
株式会社ジャストオートリーシング	清進電設株式会社
社会福祉法人寿徳会	株式会社セイビ 横浜支店
社会福祉法人常成福祉会	社会福祉法人清琉会

会員名簿

株式会社誠和	医療法人丹沢病院
社会福祉法人聖和むつみ会	株式会社丹野設備工業所
瀬戸建設株式会社	株式会社茅ヶ崎技研
セントケア神奈川株式会社	社会福祉法人竹清会
株式会社全農ビジネスサポート 平塚支店	社会福祉法人中心会
株式会社ソアー (さんしゃいんケアサービス)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構座間支部
社会福祉法人そうあい 特別養護老人ホーム なごみの郷	月島テクノメンテサービス株式会社
医療法人社団総生会	株式会社ツクイ
相鉄企業株式会社	株式会社つくし電業所
相陽工業株式会社	社会福祉法人つちや社会福祉会
相菱エンジニアリング株式会社	株式会社ティーネットジャパン ES 事業部
S O M P O ケア株式会社	株式会社庭司苑
大器機械株式会社	株式会社デジタルフォルン
株式会社大勝	テクニカルジャパン株式会社
株式会社大神	株式会社テクノ
大成有楽不動産株式会社	株式会社テクノアーク
ダイト空調工業株式会社	株式会社テクノキャリア
株式会社太陽システム	株式会社テクノジャパン
太洋テクニカ株式会社 平塚製作所	株式会社テクノネット
株式会社タイレイクリエイション	T E R A P O C 株式会社
株式会社タウンニュース社 秦野支社	東亜技研工業株式会社
株式会社高井工務店	株式会社東開造園土木
株式会社高倉園グリーンセンター	株式会社東海ビルメンテナス
高砂産業株式会社	東芝マテリアル株式会社
タカ電子工業株式会社	社会福祉法人藤心会 特別養護老人ホーム ふじの郷
株式会社タカハン工業	東名自動車工業株式会社
株式会社タクマ精工	東洋インテリアサービス株式会社
岳石電気株式会社	社会福祉法人東洋会
有限会社竹内食品機械	東和電気株式会社
株式会社タシロ	トーア工業株式会社
株式会社多田造園	トーカイ工業株式会社
多田プレス工業株式会社	株式会社トープラ
タツヲ電気工事株式会社	株式会社トーヨーテクノ
社会福祉法人たつき会 介護老人福祉施設 スミール桜ヶ丘	株式会社常磐製作所
田名工業団地協同組合	株式会社徳寿工作所

会員名簿

有限会社友 高齢者住宅グループハウス やまぼうし	株式会社パパス
巴マシナリー株式会社	株式会社濱田園
トヨタエルアンドエフ神奈川株式会社	有限会社原造園
トランスコスモス株式会社	株式会社ハリマビステム
長島建設株式会社	ハル・エンジニアリング株式会社
株式会社中島製作所	株式会社ビーアンドシー設計
中野冷機株式会社	東日本三菱自動車販売株式会社
株式会社中野冷機神奈川	株式会社樋口総合研究所
株式会社南葵エンジニアリング工業	日崎工業株式会社
ニシコム株式会社	社会福祉法人ひざしの丘
株式会社ニタカ デイサービス和楽	平塚金属工業株式会社
日興テクノス株式会社	平塚商工会議所
株式会社日産サティオ湘南	平塚鉄工業協同組合
株式会社日晶相模	有限会社フエルシ
日東カスタディアル・サービス株式会社	有限会社深沢製作所
日東造機株式会社	府川電機工業株式会社
日本クロージャー株式会社 平塚工場	株式会社福森鐵工所
社会福祉法人日本キリスト教奉仕団 アガペセンター	株式会社フジ・カーペット
有限会社日本工作精工所	株式会社富士テクノソリューションズ
株式会社日本コンサルティング	富士電業株式会社
一般社団法人日本自動車機械工具協会 横浜支所	株式会社藤野製作所
一般社団法人日本自動車連盟 神奈川支部	フジ・プロダクト株式会社
日本濾水機工業株式会社	株式会社プライムメイト
有限会社庭匠・梅澤	プラウドライフ株式会社
株式会社ネクステージ	有限会社フリーハンドイマイ
ノーブル電子工業株式会社	フレアーナガオ株式会社
合同会社ノックオンウッド	株式会社フレッシュハウス
パーソルワークスデザイン株式会社	社会福祉法人宝安寺 社会事業部
株式会社ハーフ・センチュリー・モア サンシティ神奈川	豊国コンクリート工業株式会社 秦野工場
株式会社ハセガワ	有限会社豊実工業所
秦野給食センター協同組合	社会福祉法人報徳会
秦野市商店会連合会	北斗株式会社
秦野商工会議所	堀技研工業株式会社
社会福祉法人八寿会 特別養護老人ホーム みどりの園	堀精工株式会社
服部板金工業有限会社	株式会社ホンダカーズ神奈川西

会員名簿

株式会社ホンダカーズ神奈川東
株式会社ホンダカーズ中央神奈川
株式会社ホンダ販売小田原
株式会社マイスターエンジニアリング
有限会社前商店
株式会社マエダ
有限会社前田介護相談所
有限会社マックトレス東海
マツダ小田原株式会社
株式会社丸産技研
株式会社ミクニ 小田原事業所
ミサワホーム建設株式会社
株式会社ミナミ
ミノシマ株式会社
有限会社宮城電設
株式会社ミュー
株式会社ミヨシ・ロジスティックス
社会福祉法人睦愛会
株式会社メックスサポート
モモセ重工業株式会社
株式会社康井精機
有限会社藪田鉄工所
株式会社山川機械製作所
大和商工会議所
株式会社やまなか園建設
医療法人社団佑樹会
医療法人社団横浜育明会 都筑シニアセンター
横浜建興株式会社
株式会社横浜電算
横浜トヨペット整備株式会社
医療法人横浜博明会 西横浜国際総合病院
横浜ビルシステム株式会社
株式会社吉光工業
株式会社米山電子工業
社会福祉法人隆徳会 特別養護老人ホーム サニーヒル横浜

菱華工業株式会社 平塚工場
リリカラ株式会社
社会福祉法人麗寿会
有限会社蓮華草元町工房
ロジスネクスト東京株式会社
株式会社ワイイーシーソリューションズ
株式会社ワイズ
株式会社ワイズシステム研究所
株式会社 YDK テクノロジーズ 秦野事業所
株式会社ワイテック
社会福祉法人和心知会 特別養護老人ホーム わしんち元気・平塚
株式会社渡辺鐵工所
ワッティー株式会社

神奈川県立西部総合職業技術校の概要

■施設

○所在地	秦野市桜町2-1-3 (小田急線秦野駅 徒歩15分)
○土地	20,669㎡
○建物	16,442㎡ 教室・多目的棟 (鉄筋コンクリート造 地上3階) 8,184㎡ 実習棟 (5棟、鉄骨造 地上1階 (一部2階)) 8,216㎡ その他 (4棟) 42㎡

■事業内容

西部総合職業技術校は、職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設として、新規学卒者や離転職者等が就職するために必要な知識と技能を習得するための普通職業訓練(工業技術分野8コース、建築技術分野5コース、社会サービス分野2コース)を実施するとともに、在職者等を対象に、その技能に応じ、より高度な知識、技術・技能を習得するための訓練(スキルアップセミナー)を行っています。

また、次代のものづくりを担う若年者の増加を図るため、地域の学校教育機関と連携したキャリア教育の支援を行っています。

普通職業訓練 (工業技術分野)

精密加工エンジニア 電気 ICTエンジニア

溶接・板金 機械CADシステム 自動車整備

チャレンジプロダクト セレクトプロダクト

普通職業訓練 (建築技術分野)

建築CAD ビルメンテナンス 木材加工

室内設計施工 庭園エクステリア施工

普通職業訓練 (社会サービス分野)

ケアワーカー 介護調理

スキルアップセミナー

公差解析入門 (メニュー型) はじめてのマシニングセンタ(オーダー型)

在職者を対象とした各専門分野のスキルアップを図るためのセミナーです。今の仕事をより充実させるため、新しい分野の仕事に取り組むため、また高度熟練技能者の技を習得するために活用できます。

スキルアップセミナーには、技術校が内容・実施時期等を定めて実施するメニュー型と、企業からの要望に応じて講座内容を企画し実施するオーダー型があります。

キャリア教育支援

マシニングセンタによるネームプレートの制作 フォトレームの制作

中学校、高等学校等と連携・協力し、西部総合職業技術校の訓練施設・設備を活用した「ものづくり体験」等を総合的な学習の時間に取り入れることにより、キャリア教育支援を行うとともに、ものづくりの普及啓発を図ります。